

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 6 0 年 6 月 2 9 日 提出 の 証券 取引 法 第
2 4 条 第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類)

連結 会 計 年 度 (昭 和 5 8 年 4 月 1 日 から
昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日 ま で)

(昭 和 5 9 年 4 月 1 日 から
昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日 ま で)

大 蔵 大 臣 殿

昭 和 6 0 年 7 月 2 9 日 提 出

会 社 名 東 洋 ゴ ム 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

代表 者 の 役 職 氏 名 取 締 役 社 長 毛 呂 三 郎

本店 の 所 在 の 場 所 大 阪 市 西 区 江 戸 堀 1 丁 目 1 7 番 1 8 号 電 話 番 号 大 阪 (0 6) 4 4 1 - 8 8 0 1 (大 代 表)

連 絡 者 管 理 部 財 務 担 当 部 長
兼 経 理 担 当 部 長 村 田 武 夫

も よ り の 連 絡 場 所 東 京 都 澁 谷 区 千 駄 ヶ 谷 4 丁 目 2 4 番 1 5 号

東 洋 ゴ ム 工 業 株 式 会 社 東 京 本 社 電 話 番 号 東 京 (0 3) 4 0 4 - 1 2 5 1 (大 代 表)

連 絡 者 総 務 部
東 京 本 社 総 務 担 当 部 長 小 林 元 信

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. この連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、本連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載している。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき当連結会計年度の連結財務諸表について、監査法人朝日新和会計社の監査を受け別紙のとおり監査報告書を受領している。
3. 従来、当社の会計監査を担当していた新和監査法人は、昭和60年7月1日監査法人朝日会計社と合併し、監査法人朝日新和会計社となった。

監 査 報 告 書

東 洋 ゴ ム 工 業 株 式 会 社

取締役社長 毛 呂 三 郎 殿

昭和 6 0 年 7 月 2 5 日

大阪市北区芝田 1 丁目 1 番 4 号 阪急ターミナルビル

監査法人 朝 日 新 和 会 計 社

代表社員
関与社員

公認会計士

西村 弘一

代表社員
関与社員

公認会計士

岡本 幸一

関与社員

公認会計士

徳田 汎司

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の昭和 5 9 年 4 月 1 日から昭和 6 0 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表並びに連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、連結子会社の賞与引当金の計上基準について「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の項に記載のとおり変更したほかは、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の昭和 6 0 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和59年3月31日現在)			当連結会計年度 (昭和60年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
現金及び預金		23,052			22,556	
受取手形及び売掛金(注1.2)		49,408			54,225	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		4,504			2,833	
有価証券		3,750			5,368	
棚卸資産		27,008			28,316	
繰延税金		1,789			2,208	
その他		7,456			7,327	
貸倒引当金	△	798		△	1,639	
流動資産合計		116,171	71.6		121,197	71.1
II 固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	16,152			16,587		
減価償却累計額	8,193	7,958		8,534	8,053	
機械及び装置	50,666			49,024		
減価償却累計額	35,571	15,095		35,113	13,911	
車両及び運搬具	2,242			2,372		
減価償却累計額	1,497	744		1,521	850	
工具器具及び備品	15,895			16,465		
減価償却累計額	12,781	3,114		13,042	3,422	
土地		4,798			5,409	
建設仮勘定		725			1,963	
有形固定資産合計		32,437			33,610	
2.無形固定資産						
施設利用権その他		266			272	
無形固定資産合計		266			272	
3.投資その他の資産						
投資有価証券		4,311			4,172	
非連結子会社及び 関連会社株式		1,725			2,266	
長期貸付金		2,391			2,269	
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		2,508			4,459	

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日 現 在)		当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
繰 延 税 金	95	%	98	%
そ の 他	1,567		1,846	
貸 倒 引 当 金	△ 52		△ 138	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	12,547		14,974	
固 定 資 産 合 計	45,250	27.9	48,857	28.7
Ⅲ 繰 延 資 産				
社 債 発 行 費	33			
研 究 開 発 費	627		378	
繰 延 資 産 合 計	660	0.4	378	0.2
Ⅳ 為 替 換 算 調 整	118	0.1		
資 産 合 計	162,201	100	170,433	100
(負 債 の 部)				
Ⅰ 流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	65,307		67,121	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,523		4,422	
短 期 借 入 金	36,305		36,945	
未 払 法 人 税 等	191		336	
未 払 事 業 税 等	73		94	
未 払 費 用	2,275		2,064	
賞 与 引 当 金	1,553		1,773	
従 業 員 預 り 金	2,473		2,548	
そ の 他	7,553		13,682	
流 動 負 債 合 計	120,257	74.1	128,989	75.7
Ⅱ 固 定 負 債				
社 債	6,196		1,120	
転 換 社 債	2,715		2,082	
長 期 借 入 金	19,525		22,118	
長 期 未 払 金	13		9	
退 職 給 与 引 当 金(注3)	6,390		6,740	
国 際 科 学 博 出 展 引 当 金	10		15	
固 定 負 債 合 計	34,851	21.5	32,086	18.8
Ⅲ 為 替 換 算 調 整			99	0.1
Ⅳ 少 数 株 主 持 分	665	0.4	666	0.4
負 債 合 計	155,775	96.0	161,841	95.0

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日 現 在)			当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金		6.789	4.2		6.944	4.1
II 資 本 準 備 金		3.312	2.1		3.851	2.2
III 利 益 準 備 金		1.209	0.7		1.200	0.7
IV 欠 損 金		4.884	3.0		3.404	2.0
		6.426	4.0		8.591	5.0
V 自 己 株 式		-	-		-	-
資 本 合 計		6.426	4.0		8.591	5.0
負 債 資 本 合 計		162.201	100		170.433	100

2 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで)			当 連 結 会 計 年 度 (昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売 上 高		204,483	100		224,630	100
II 売 上 原 価 (注1)		166,441	81.4		173,291	77.2
売 上 総 利 益		38,042	18.6		51,339	22.8
III 販売費及び一般管理費 (注12)						
運 賃 ・ 梱 包 費	9,334			12,308		
広 告 宣 伝 費	953			1,036		
給 料 ・ 手 当	11,248			12,036		
減 価 償 却 費	1,165			1,045		
そ の 他	16,469	39,171	19.2	18,612	45,038	20.0
営 業 損 失		1,129	0.6		6,300	2.8
営 業 利 益						
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,198			1,392		
有 価 証 券 利 息	187			108		
有 価 証 券 売 却 益	15					
為 替 差 益	122			933		
そ の 他	1,866	3,391	1.7	1,445	3,880	1.7
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息 及 び 割 引 料	6,053			6,113		
そ の 他	1,357	7,410	3.6	1,497	7,611	3.4
経 常 損 失		5,148	2.5		2,569	1.1
経 常 利 益						
VI 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	575			459		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	177	752	0.4	—	460	0.2

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 8 年 4 月 1 日 から 昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日 ま で)			当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 9 年 4 月 1 日 から 昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日 ま で)		
	金	額	百 分 比	金	額	百 分 比
VII 特 別 損 失			%			%
固 定 資 産 除 却 損	314			375		
賞与引当金計上基準変更 による 前 期 対 応 額	250	564	0.3	124	499	0.2
VIII 為 替 換 算 調 整 (加 算)		294	0.1			
為 替 換 算 調 整 (減 算)					565	0.2
税金等調整前当期純損失		4.666	2.3			
税金等調整前当期純利益					1,965	0.9
法 人 税 及 び 住 民 税	163			325		
還 付 法 人 税	275					
法 人 税 及 び 住 民 税 等 調 整 額	63			△ 210		
差 引		△ 49			115	
少 数 株 主 利 益		15			208	
連結調整勘定当期償却額		9			6	
持分法による投資損失		147			333	
当 期 純 損 失		4,788	2.3			
当 期 純 利 益					1,302	0.6
IX その他の剰余金期首残高		1,737				
欠 損 金 期 首 残 高					4,884	
X その他の剰余金増加高						
連 結 範 囲 異 動 等 に よ る 増 加 高					266	
XI その他の剰余金減少高						
持分法適用による減少高		1,906				
XII 為 替 換 算 調 整 (加 算)		73				
為 替 換 算 調 整 (減 算)					89	
XIII 欠 損 金 期 末 残 高		4,884			3,404	

3. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 連結の範囲に関する事項 (イ) 子会社の数 連結子会社の数 40社 非連結子会社の数 38社 非連結子会社はその総資産合計、売上高合計及び当期純損益合計のいずれもが、連結会社の総資産合計、売上高合計及び当期純損益合計の$\frac{10}{100}$以下であり、重要性に乏しいので連結範囲から除外している。 (ロ) 当年度における連結子会社の異動 当年度における異動はない。	(1) 連結の範囲に関する事項 (イ) 子会社の数 連結子会社の数 45社 非連結子会社の数 33社 非連結子会社はその総資産合計、売上高合計及び当期純損益合計のいずれもが、連結会社の総資産合計、売上高合計及び当期純損益合計の$\frac{10}{100}$以下であり、重要性に乏しいので連結範囲から除外している。 (ロ) 当年度における連結子会社の異動 従来非連結子会社であった埼玉西武トーヨーゴム㈱、サントー樹脂㈱、東洋ゴムライニング㈱、東洋ゴム東京工販㈱、東洋ゴム中部工業用品販売㈱、東洋ゴム関西工業用品販売㈱並びに東洋ゴム西部工販㈱は、営業規模の拡大に伴い重要性が増したので、当年度から連結範囲に含めた。また、日東タイヤ販売㈱は、重要性がなくなり、東洋ジャイアントタイヤ㈱は子会社でなくなったので、両社を連結範囲から除外し、持分法を適用している。
(2) 持分法の適用に関する事項 (イ) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から非連結子会社31社及び関連会社16社に対する投資について持分法を適用した。 ① 持分法を適用した主な非連結子会社 綾部トーヨーゴム㈱、東洋ゴム関西工業用品販売㈱、埼玉西武トーヨーゴム㈱、関阪不動産㈱ ② 持分法を適用した主な関連会社 菱東タイヤ㈱、湘南菱東㈱、㈱エーゼーゴム洋行	(2) 持分法の適用に関する事項 (イ) 非連結子会社27社及び関連会社17社に対する投資について持分法を適用している。 ① 持分法を適用した主な非連結子会社 綾部トーヨーゴム㈱、関阪不動産㈱、日東タイヤ販売㈱、㈱ソフラン寝装センター、ソフラン岩手販売㈱ ② 持分法を適用した主な関連会社 東洋ジャイアントタイヤ㈱、菱東タイヤ㈱、湘南菱東㈱、㈱エーゼーゴム洋行
(ロ) 非連結子会社7社及び関連会社10社に対する投資については、いずれも連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため持分法を適用していない。 (ハ) 持分法適用に伴う投資差額は段階法により算出し、発生原因が明らかでない場合は、5年間で均等償却している。ただし、投資差額が僅少のときは発生時の損益	(ロ) 当年度における持分法適用会社の異動 連結範囲に含めたことによる減少7社、連結範囲から除外したことによる増加2社(以下(1)(ロ)参照)新設による新規持分法適用会社2社 (ハ) 非連結子会社6社及び関連会社10社に対する投資については、いずれも連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため持分法を適用していない。 (ニ) 持分法適用に伴う投資差額は段階法により算出し、発生原因が明らかでない場合は、5年間で均等償却している。ただし、投資差額が僅少のときは発生時の損益

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
として処理している。 (3) 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と一致している。 (4) 会計処理基準に関する事項 ① 資産の評価基準及び評価方法 イ．有価証券： 上場株式……移動平均法による低価法 そ の 他……移動平均法による原価法 ロ．棚卸資産……主として総平均法による原価法 ② 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法 ③ 引当金の計上基準 イ．貸 倒 引 当 金 債権に対する貸倒損失に備えるものであり、法人税法の規定による限度額（法定繰入率基準）のほか、取引先に対する債権の回収の可能性を検討して計上している。 ロ．賞 与 引 当 金 親会社は当期より期間損益適正化のため法人税法の規定による暦年基準から支給対象期間基準に拠ることに変更し、連結子会社は暦年基準に拠っている。この変更による税金等調整前当期純損失の増加額は 373 百万円であり、前期対応額 250 百万円は特別損失に計上している。 ハ．退職給与引当金 税法基準 ＊適格退職年金制度について 親会社については、昭和37年度より退職金規定に上積みして適格退職年金制度を採用している。 ニ．国際科学博出展引当金 昭和60年3月開催予定の国際科学技術博覧会の出展費用見込額のうち当期負担額を計上している。 ④ 外貨建金銭債権債務の換算基準 外貨建金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。 なお、外貨建短期金銭債権債務の換算は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当期から取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付すこととした。	として処理している。 (3) 連結子会社の事業年度に関する事項 左 に 同 じ (4) 会計処理基準に関する事項 ① 資産の評価基準及び評価方法 左 に 同 じ ② 有形固定資産の減価償却の方法 左 に 同 じ ③ 引当金の計上基準 イ．貸 倒 引 当 金 左 に 同 じ ロ．賞 与 引 当 金 親会社は、法人税法の規定による支給対象期間基準に拠っている。なお、連結子会社についても、当期より期間損益適正化のため法人税法の規定による暦年基準から支給対象期間基準に拠ることに変更した。この変更による税金等調整前当期純利益の減少額は 157 百万円であり、前期対応額 124 百万円は特別損失に計上している。 ハ．退職給与引当金 左 に 同 じ ＊適格退職年金制度について 左 に 同 じ ニ．国際科学博出展引当金 昭和60年3月開催の国際科学技術博覧会の出展費用見込額のうち当期負担額を計上している。 ④ 外貨建金銭債権債務の換算基準 外貨建金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
この変更による税金等調整前純損失の減少額は33百万円である。 (5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因が明らかでない場合、全額連結調整勘定として5年間で均等償却することとしている。 ただし、消去差額が僅少のときは、発生時の損益として処理している。 (6) 未実現利益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益はすべて消去し、全額親会社持分に賦課している。 (7) 在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準（昭和54年6月26日企業会計審議会）」による換算方法を採用している。 (8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書の利益処分項目については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。 連結子会社の利益準備金については株式取得後発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 (9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 未実現利益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正等により、個別会計上の税引前損益が連結上修正されたのに対応して個別会計上で計上された法人税等を修正している。	(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 左 に 同 じ (6) 未実現利益の消去に関する事項 左 に 同 じ (7) 在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目の換算に関する事項 左 に 同 じ (8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 左 に 同 じ (9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 左 に 同 じ

表 示 方 法 の 変 更

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度						
前期まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更した。 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	法人税等引当金	未払法人税等	事業税等引当金	未払事業税等	—
(変更前)	(変更後)						
法人税等引当金	未払法人税等						
事業税等引当金	未払事業税等						

そ の 他

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度								
—	期末日満期手形の処理について 当期末日は休日であるが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりである。 <table data-bbox="1097 696 1638 963"> <tr> <td>受 取 手 形</td><td>1,057 百万円</td></tr> <tr> <td>非連結子会社 及び 関連会社受取手形</td><td>66 百万円</td></tr> <tr> <td>支 払 手 形</td><td>2,475 百万円</td></tr> <tr> <td>非連結子会社 及び 関連会社支払手形</td><td>61 百万円</td></tr> </table>	受 取 手 形	1,057 百万円	非連結子会社 及び 関連会社受取手形	66 百万円	支 払 手 形	2,475 百万円	非連結子会社 及び 関連会社支払手形	61 百万円
受 取 手 形	1,057 百万円								
非連結子会社 及び 関連会社受取手形	66 百万円								
支 払 手 形	2,475 百万円								
非連結子会社 及び 関連会社支払手形	61 百万円								

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

摘 要	前 連 結 会 計 年 度 (昭和59年3月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (昭和60年3月31日現在)
1. 受取手形割引高 (このうち非連結子会社及び関 連会社受取手形割引高)	13,970百万円 2,131	14,706百万円 1,439
2. 受取手形裏書譲渡高	26百万円	11百万円
3. 退職給与引当金に含まれている 役員退職引当金	206百万円	238百万円

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

摘 要	前 連 結 会 計 年 度 (昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで)	当 連 結 会 計 年 度 (昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで)
1. 引当金の繰入額 貸倒引当金 賞与引当金 退職給与引当金	繰入額(うち販売費及び 一般管理費) 189百万円 (189)百万円 1,553 (826) 1,154 (879)	繰入額(うち販売費及び 一般管理費) 1,106百万円 (1,106)百万円 1,773 (847) 1,075 (696)
2. 販売費及び一般管理費のおおよ その割合 販 売 費 一 般 管 理 費	78% 22%	84% 16%

(1株当たり情報)

摘 要	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 り 純 資 産 額	47円32銭	62円48銭
1 株 当 り 当 期 純 損 失	35円26銭	-
1 株 当 り 当 期 純 利 益	-	9円46銭